

二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月 12 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
福岡女子大学・国際文理学部
[職・氏名]
准教授・岩崎慎平
[課題番号]
JPJSBP 120195409

1. 事業名 相手国: スウェーデン (振興会対応機関: STINT) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 日・瑞典の幼児の環境配慮行動促進に向けた教材開発および評価に関する異文化比較研究

(英文) Cross-Cultural Study on Development and Evaluation of Environmental Education Tools in Preschools to Promote Pro-Environmental Behaviors in Japan and Sweden

3. 共同研究実施期間 2019年4月1日 ～ 2023年3月31日 (4 年 0 ヶ月)【延長前】 2019年4月1日 ～ 2022年3月31日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Lund University・Researcher・Pimkamol Mattsson

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		5,507,287 円
内訳	1年度目執行経費	1,954,287 円
	2年度目執行経費	1,961,750 円
	3年度目執行経費	1,591,250 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	1 名
相手国側参加者等	2 名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1 年度目	2		2(0)
2 年度目	0		(0)
3 年度目	0		(0)
4 年度目	2		1(0)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究は、①幼児の環境配慮行動（Pro-Environmental Behaviors、以下 PEBs）を促すことを意図して開発された既存の環境教育教材を使用し、日本・スウェーデンの幼児施設で同一の環境教育プログラム実施による効果検証および異文化比較とともに、②PEBs を促す新規の環境教育教材を共同開発することを目的とする。①について、スウェーデンで開発された省エネ教材を用いてこれまでに計 3 件の環境教育実践および PEBs 評価を実施した。本研究で得た知見を基に、両国の異文化比較を含めた計 6 件の学会報告、計 2 件の論文が掲載された。②について、本研究交流を通じて、「楽しく」実践する環境教育教材の着想として、カプトロジと呼ばれる対話型テクノロジーに着目し、既に開発されている製品（スマートクロック）や IoT プログラミング機器を活用したゲーム型環境教育教材を開発・実装化し、カプトロジを用いた幼児向け環境教育実践の有用性を示した。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

上記①について、事例の数は少ないものの幼児の PEBs 定着を促す環境教育は特定の国や地域で独自に実践およびその評価がなされているが、異なる文化圏において同様の振る舞いや成果が得られるかを異文化比較した研究は報告されていないため、日本・スウェーデンの幼児施設にて同一の省エネ教材を用いた環境教育が幼児の PEBs に与える影響について異文化比較した本研究は独創的といえる。また、上記②について、情報工学の分野で近年注目されているカプトロジが幼児向け環境教育に貢献できる点を明らかにし、環境教育学・行動科学・情報工学等の諸分野を融合した学際研究の可能性を見出し、当該分野の国際的な研究連携の加速化が期待される。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

共同研究者らはルンド大学建築学部にも所属する研究者で、物理的環境が人間行動に与える影響を評価するなど、PEBs 研究を世界的に牽引してきた一員である。共同研究を通じて、分析手法や教材開発の発展に寄与した他、申請者がスウェーデン国に派遣した際、共同研究者らを含む環境心理学研究グループとの研究交流を重ね、欧州における国際共同研究のネットワークを構築した。世界的な環境教育研究や PEBs 研究に接合しやすくなり、当該分野の国際的な研究連携の加速化が見込まれる。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

幼児は成人に比べて発達が未熟であり、PEBs を促す教育実践は時期尚早とみなされやすい。しかし、近年は PEBs を自身または他者に働きかける能力を持つという幼児エージェンシーが注目されている。本事業においても、両国における PEBs 定着に向けた環境教育が幼児の行動に与える影響を見える化し、環境教育を通じて幼児エージェンシーに貢献することを示すことができた。また、対話型テクノロジーを用いた幼児期環境教育の有用性を本事業で見出すことができ、デジタル社会における幼児期環境教育の新たな可能性について一石を投じることができたと考えられる。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

幼児の PEBs 定着に向けた環境教育実践および幼児の行動影響に関する評価は、我が国のみならず世界においても緒についたところでパイオニア的な取組である。環境教育分野および PEBs 分野で造詣が深い相手国の共同研究者らと国際的な研究連携を進めることによって、若手研究者である申請者自身が本研究領域で計 5 件の環境教育実践および PEBs 評価を実施することに繋がった。また、本研究成果を国内学会および国際学会等で報告して参加者から関心を集め、既にタイ国研究者から本研究領域に関する共同研究の要請を受けており、今後とも国内・国際的な場で研究交流を重ね、申請者を含む我が国の若手研究者と海外研究者の間で当該分野の国際的な研究連携が加速化できると確信する。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

第一に、相手国の共同研究者らとの研究交流を継続し、さらなる環境教育研究や PEBs 研究の共同研究に向けた可能性を模索し、新規研究事業の発展に努める。第二に、本事業で開発したカプトロジを用いた幼児期環境教育研究に着眼し、複数国で幼児期からの PEBs 定着に向けた国際共同研究のプラットフォームとして展開することを将来的に考えている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

本事業取組の評価を得て、エコプロ 2022 の場で特別講演を行い、本研究成果の社会還元に努めた。